

経済成長，中国モデルの終焉

The End of the Chinese Model of High Economic Growth

小林 路 義*

Michiyoshi KOBAYASHI

Abstract

Chinese high economic growth is characterized in that it has been carried out by constantly increasing foreign direct investment and financial induction. But it may be said that it has arrived at a turning point with the increasing debt of Chinese central and local governments and the decrease of foreign direct investment and financial investment. This paper shows a full analysis and information using statistical charts. This paper also involves criticism of those who overestimated China, together with its economic growth.

キーワード：中国モデル，日本の貿易，中国の貿易，中国の債務，海外直接投資，GDP 比
Chinese model, Japanese trade, Chinese trade, Chinese Debt,
Foreign direct investment, The percentage of GDP

1. はじめに

物事は常に多面的である。同じ事にプラス面もあれば、マイナス面もある。平成 24(2012)年 8～9 月の中国の反日暴動に対しても、その非文明的国情への批判とともに、私はとっさに「これで中国は終わった」という感懐を持った。正確に言えば、「経済成長，中国モデルの終焉」ということである。中国経済の大矛盾については、既にあれこれ議論はされていたし、私も常に状況をフォローしていたから、特別に新しい見解という訳ではない。問題はそのメルクマールをどこにおくかであって、私の意図するところは、遂にそのメルクマールが現れたという意味である。

ほどなくしてタイミングよく、ある研究フォーラムから年末の定例研究会を「緊迫するアジア情勢と日本の経済活性化」という総合テーマで行うから、日中経済について発表せよとの要請を受け、特に「マスメディアでは日本経済が中国経済に依存しているかのよう

*本学名誉教授，国際関係論 (International Relations)

に言われているが、ほんとうにそうか」をはっきりさせてほしいとのことであった¹⁾。常日頃「日本経済は中国経済に依存していない」ということをどこかで言いたいと思っていたので、絶好のタイミングと思って他の所用を断念して、これに応えることにした。その後、年を越して、平成 25(2013)年 1 月にも更にそれを敷衍して長時間(1 時間半)の講演をする機会があり²⁾、また同時に、ある本で「東南アジア経済の新しい局面」に関する原稿依頼があって³⁾、前記二つの講演のために用意した日中経済と東南アジア並びにインド経済のデータを使って、原稿を執筆したのだが、他の経済データとダブルので頁数の関係で経済データは割愛してほしいということになった。しかし、データというものは纏め方にあるのであって、他と重なるからといってそれを割愛すると当方の意図するところは解らなくなる。小論のデータはこのときに割愛したデータを元に本年になって次々に明らかになった(私が示唆した通りの)データを付加したものである。

以上の経緯に鑑み、小論では先ず平成 24(2012)年 12 月の段階での見解をきっちり示し、その時の発表で示唆した予測が実際に平成 25(2013)年にどうなったかをフォローすることにするが、小論の重点はあくまで平成 24(2012)年 12 月の段階での見解を記録に残すことにあることを初めに述べておきたい。

「南巡講話」(平成 4(1992)年)以来の中国経済に対する圧倒的な、且つ一方的な、更に長期に亘る礼賛論は、国際(英語)ジャーナリズムでも日本のマスメディアでも、リーマン・ショック以後の四兆元景気刺激策まで続いたが、それと併行してそれらに対する批判がある程度一般にも知られる形で、語られるようになったメルクマールをどこにおくかは、この小論を進める背景として重要なので、最初にそのことについて私の観察を述べておきたい。最初のメルクマールを一応、平成 15(2003)年の SARS 騒ぎと平成 17(2005)年の反日暴動におくのは妥当であろう。この頃からようやく中国経済発展の矛盾への言論が、一般にもある程度知られる形で、表面化するようになった。しかし、中国経済の高度成長は尚、10%前後で続いていたから、主にアメリカで「北京コンセンサス」や「G2 論」が現れ⁴⁾、なお勃興する中国と中国経済に対する成長神話は続いたと言ってよい。実際 10%前後の成長率は平成 23(2011)年まで続き、GDP(国内総生産)は平成 22(2010)年に日本を越えて世界第二位に上り詰めたから、中国経済に関する疑念と懐疑論は、嫌中論の一種としか一般には認識されなかったと言ってよい。第二のメルクマールは言うまでもなく、平成 24(2012)年 8～9 月の反日暴動であって、この結果が現れた今年平成 25(2013)年になってようやく、中国経済の成長神話崩壊が語られるようになった⁵⁾。それでも尚、中国経済礼賛論の余波はハードランディングかソフトランディングかの議論において、今もソフトランディングへの期待として現れている。

2. 日本経済は少しも中国経済に依存していない

日本の経済分析並びに経済予測において、日本経済があたかも中国経済に依存しているかの言説が、実に長年月に亘って続いた。経済紙・誌並びに株式市場⁶⁾では中国経済の動向予測から日本経済を予測するというのが、上記第一のメルクマールの後も、またリーマン・ショック後も執拗なほど一般的であった。上海株式市場の株式指標・上海総合指数がリーマン・ショック後、特に四兆元景気刺激策が終了した後一方的な右肩下がりで、その後ずーっと 2000 ポイント前後に低迷しているにも拘らずである。この間ずーっと私は「日本経済にとって中国経済はあくまでワンノブゼムに過ぎない、日本経済は何も中国に依存していない」と見通していたが、私はエコノミストではないので、これについて特に触れることは、別のテーマの講演でちらっと触れる程度以外には機会がなかった。勿論、そういう指摘をしている人もいて、昨年真っ正面からその機会を与えられたとき、そういう人のデータを参考にさせて貰いたいと思ったのだが、いざとなると直接参考になるよい表や図がないことに気付くことになった。それらの論攷ないし記事では、その時最新のデータをほんの少し使って端的に説明しているだけで、全体的な描像をきちんと説明している訳ではなかった。また、JETRO(日本貿易振興機構)の例の貿易マトリックスも解るようで解りにくい。基礎データをどのように纏めるかが重要であって、纏め方が問題なのである。

そこで、それを示す総合的なデータを自ら纏めてみるべきと思って作成したのが文末に掲げる諸表・図である。先ず日本の貿易構造と中国の貿易構造、そして、日本の対外直接投資(フローとストック)、中国の投資受入れである(序でに参考までに中国の GDP²⁴ 年分を<表 3>として纏めておいた)。一旦昨年(平成 24<2012>年)11 月段階で作成し、今回この小論に際し、本年(平成 25<2013>年)8 月までの最新データを付け加えた。これらの諸表をみれば「日本は世界全体を相手にしているのであって、中国はワンノブゼムに過ぎない。日本経済は何も中国に依存していない」ということは一目瞭然だと思われる。むしろこれらの諸表からは日本経済がいかに程よく各地域に満遍なく対応しているかということが貿易の面でも、海外直接投資の面でもよく解る。特に貿易構造については、説明を要しないと思われるので、ここでは二三の余分のコメントを述べるだけに留める。

第一に、これらの貿易構造に加えてもう一つ重要なのは、輸出の対 GDP 比である⁷⁾。その表を米・韓も含めて次頁に掲げる⁸⁾。

韓国が特別にいびつな割合であるが、中国もまた対 GDP 比は非常に大きい。輸出に依存し過ぎているのは中国や韓国であって日本ではない。しかも、日本は最終製品の現地生産を 30 年以上続けて、その規模を更に拡大し続けているのである⁹⁾。長年に亘るそれら

＜付表 1＞ 輸出の対 GDP 比

	韓国	中国	日本	米国
2012 年	48.5 %	24.9 %	13.4 %	9.9 %
2011 年	49.8 %	25.9 %	13.9 %	9.8 %

の蓄積は経常収支において平成 17(2005)年以後、所得収支が貿易収支を上回っていることでも解る(原子力発電停止による石油輸入の急激な増加で、平成 23(2011)年以後貿易は赤字になっており、現在経常収支を支えているのは所得収支のみである)。

第二に、或いは日本の輸入において、中国の割合が多少高いように思われるかも知れないが、それは偶々コストが安いからであって、レアアースの例のように¹⁰⁾どこへでもシフトできるものである。

第三は平成 25(2013)年前半の日中貿易の状況である。＜表 1＞では平成 25(2013)年 8 月までの数字が示されているが、%はあくまでシェアの%なので、伸び率(実際は減少の割合)をいう必要がある。平成 25(2013)年上半年(1～6 月)の対中輸出の減少率は 16.7 %で 2 年連続の減少、また中国からの輸入は 6.1 %の減少で 4 年ぶりの減少である(日中貿易総額＜ドル換算＞では 10.8 %減)¹¹⁾。これらは日中関係の悪化もさることながら、中国経済自身の景気減速の影響である。影の銀行、バブル経済の行詰り、経済格差の不満噴出、PM2.5 や有毒食品の横行などこれまでの大矛盾が顕在化してきて、はっきりと景気に陰りが見え始めているのである。

昨年の後半中国では、日中経済関係の悪化は中国ではなく日本に影響が大きいという夜郎自大な報道が多かった(私は中国語でそれらをフォローできる訳ではないので、複数のチャイナ・ウォッチャーの発言による)。これらは全くの的外れなのだが(例えば、三橋貴明「ほんとうは中国経済が日本に依存している」、『SAPIO』平成 25 年 2 月号)、なぜこういう報道が現れるかには触れておく必要がある。高度成長の末期には国民の一部に意気軒昂、今にも世界の覇権を握ったかのような錯覚に捕われるものが出てくるということなのである¹²⁾。実際は(ほんの一例をあげるに留めるが)日中経済の縮小にも拘らず、日本経済はアベノミックスで甦っており、例えばトヨタなどは中国での販売減少にも拘らず、平成 25(2013)年 1～6 月の全世界販売台数で上半期 2 年連続の世界一になっている¹³⁾。また、観光面でも日本への中国観光客(及び韓国観光客)の減少にも拘らず、訪日外国人数は 1～9 月の累計で前年同期比 22.4 %の増加で、平成 25(2013)年年間の 1000 万人も可能になっている¹⁴⁾。これらを見ても解るように、日本経済は少しも中国に依存してなどいない。逆に、北京を訪れる外国人観光客は大気汚染などの影響で 15 %の減少、他の沿海地域でも同様の傾向で¹⁵⁾、後に述べる対中海外投資と共に、中国経済こそ世界経済に、もっと正確に言えば、日米欧の先進国経済に依存しているのである。

3. 日本の海外直接投資、フローとストック

日中の経済関係を見るには、貿易よりも直接投資の動向の方が更に重要である。〈表 4〉がそれであるが、これまた一目瞭然、フローにおいてもストックにおいても、日本の世界への投資がいかにバランスよく世界全体を相手にしているかが解る筈である。むしろここから読みとれるように、米欧と ASEAN が第一グループで、中国はあくまでそれに次ぐものであって、ジャーナリズムによる一般のイメージとは大分異なると言ってよい。表の説明を殊更ここで説明する必要はないであろう。ここで重要なのは平成 24(2012)年から平成 25(2013)年前半にかけての動向である。これについて少し詳しく説明する。

先ず平成 24(2012)年 12 月段階でのデータ(中国の海外投資受入れ)を紹介すると、「本年 1～11 月の対中投資の実行額は前年同期比 3.6%減の 1 千億 2 千万ドル(6 ヶ月連続で前年割れ)。EU からの投資が 2.9%減、香港を含めたアジアの 10 ヶ国・地域からの投資も 5%減」(『日経 Web News』平 24.12.18)である。実はこれらの地域及び米からは、平成 23(2011)年においてもその前年より減少していたのだが、この投資減を補っていたのが日本(及び上記以外の地域)からの投資増で、平成 23(2011)年の中国の投資受入れは全体として 9.7%だったのである(これらの結果の数字は〈表 5〉にも現れている)。そこで平成 24(2012)年の日本からの投資はどうであったかという点、「1～9 月の(日本の中国への)投資増は前年同期比 17.0%増で、10 月に 32.3%減、11 月は 16.2%増(『時事ドットコム』平 24.11.20)であった。つまり、平成 24(2012)年においても、上記の国・地域及び米の投資減を日本が補っているのである(その上で最終結果が〈表 5〉の 2012 年 3.7%減の数字である)。

ここで、一般人には「なぜ、平成 24(2012)年 8～9 月の反日行動・反日大暴動にも拘らず、一挙にその年以内に中国投資が減らないのか」という疑問を抱くことだろう。これは日本人の奇妙な癖で、「約束は守る」からなのである。つまり契約はきちんと実行するので、前年以前の投資契約は忠実に守ったからである。同じことは、平成 17(2005)年の反日暴動のときにも生じた。中国人の反日行動を見て、カントリー・リスクを見てとった海外の対中直接投資は減少したのだが、日本だけがこの年プラス 20%の投資増だった。そして次の平成 18(2006)年にマイナス 30%だったのである¹⁶⁾。つまり平成 17(2005)年の新規契約減が次の年に影響したということである。

ということであれば、日本の対中投資は平成 25(2013)年に減少する筈であって、実際、平成 25(2013)年 1～6 月の日本の対外直接投資は〈表 4〉に見る通り、対中投資は対前年同期比実に 31.2%減で、逆に ASEAN に到っては金額で中国の倍以上、伸び率では 249.3%にもなっている。しかも今回の ASEAN 進出は製造業の生産拠点としてばかりではなく、金融・保険、航空やサービス業、IT 産業等多岐に亘っている¹⁷⁾。この傾向は既に二三年

前から進んでおり、平成 25(2013)年上半期に到って一気にシフトしたのである。この傾向は私が二三年前から「大陸アジアから海洋アジアへ(シフト)」と言ってきているものである(海洋アジアとは台湾, ASEAN, インド, バングラデッシュ)¹⁸⁾。

JETRO の統計は国際収支ベースなので、これらの数字は M&A も含んだものである。M&A に関して言えば、平成 25(2013)年 1～9 月期、東南アジアは前年同期の 48 件を上回り 70 件に達し、金額も同 13 倍超の 7485 億円と急増、件数、金額とも過去最高を更新した。対照的に中国(香港を除く)での 1～9 月期の M&A 実績は、件数が前年同期比 4 割減の 20 件、金額はほぼ半減の 142 億円であった¹⁹⁾。更に付け加えれば、中国への投資マネーも影の銀行などのカントリー・リスクの高まりとともに、流出傾向が高まっており、人民元に両替された外貨量を示す外国為替資金残高は 6 月に前月比で 412 億元(約 6700 億円)の減少を示した。この減少は 7 ヶ月ぶりですぐに投資マネーも流出に転じ始めている²⁰⁾。序でながら、米ゴールドマン・サックスが最大大手国有銀行・中国工商銀行の全持ち株を売却したことが明らかになったのもこの頃である²¹⁾。

以上に対して、中国の商務部の投資受入れ額の発表は、狭義の直接投資受入れ実行額なので、JETRO の(というより、日本の IMF に準拠した)国際収支ベースの数字とは違うことを言うておく必要がある。この狭義の実行額で商務部は「(2013 年の)1～10 月で中国への直接投資が前年同期比 5.8 %増の 970 億ドルで、そのうちアジア 10 カ国・地域から 7.2 %増、EU から 22.3 %増、米国からは 12.4 %増」と平成 25(2013)年 11 月 19 日に発表している²²⁾。全体の 5.8 %に対して、後三者の%が大きいが、これはいずれも(日本を除いて)平成 23(2011)年、平成 24(2012)年と投資が減少していた国・地域であって、減少していた国・地域の一時的な戻りに過ぎない。全体として、5.8 %というのは平成 24(2012)年のマイナス 3.7 %に続いて直接投資が中期的に停滞し始めたということの意味している²³⁾。

4. 中国経済成長の秘密は拡大し続けた外資にある

アメリカで中国観の転換点になったルチール・シャルマの FOREIGN AFFAIRS 巻頭論文は、「2009 年以降、世界経済が停滞するにつれて、中国経済の成長率も 2 桁台の成長率から 7 %あるいはそれ以下へと急速に鈍化している。(中略)とはいえ、これに驚く必要はない。そもそも 10 年以上にわたって急速な成長を持続するのは難しいからだ。だが、この 10 年間における一般には考えられない状況ゆえに、人々は新興国の勢いはとまらないと信じ込んでしまった」²⁴⁾と述べ、1950 年代以後 21 世紀直前までの世界の経済成長を振り返っている。

中国の場合、アジア通貨危機時の2年間(1998年と1999年)を除いて、1991年から2011年まで「保八」つまり8%以上の成長率をとにかくにも実現した。アジア通貨危機以後2000年から2011年までで11年の「保八」であり、それ以前は1991年から1997年まで7年の「保八」であった(<表3>参照)。中国の場合、「そもそも10年以上にわたって急速な成長を持続するのは難しい」成長を2回続けて行ったようなものだから、ある種の錯覚が生じたのも無理がないかも知れない。しかし、後半の、つまり21世紀初頭の10年は、米ドルの過剰流動性が世界中を巡った、かなり異常な時代であったことも事実である。「この10年間における一般には考えられない状況ゆえに」とは、シャルマ自身は述べていないが、この米ドルの過剰流動性に他ならない。「保八」の秘密は、この世界を経巡った過剰流動性を継続して吞込んだところにある。つまり、外資を中断することなく引込み続けたことである。21年に亘る中国经济成長の本質は、外資を常に右肩上がりで誘引し続けたところにある。なぜそれが可能であったかは、それ自身一つのテーマになる別の議論になるのでここでは触れない。

中国が外資を右肩上がりで誘引し続けた経済的要因は、「世界の工場」と「13億人の市場」²⁵⁾の二つである。そこでここでは先ず「世界の工場」はいつ終わっていたのかということを書いておきたい。例によって、メルクマールをどこにとるかということである。私はそれを平成19(2007)年の年末、韓国と台湾の企業が夜逃げしたときにとっている。あくまでこれは象徴的な出来事としているだけで、そのこと自体に意味がある訳ではないが、この頃既に「国進民退」²⁶⁾が進行し始めており、単純労働の賃金も急速に上昇し始めていて、しかも平成20(2008)年1月からの新労働契約法の発足が控えていたのである。また、常に農民工の賃金が問題になる労働集約型の限界企業たる外資の縫製業はこの頃より、次の工場進出先をどの国に移転すべきか模索し始めていた。「国進民退」はその後愈々進んで、平成23(2011)年の、ヤミ金に頼らざるを得なかった温州商人の夜逃げに繋がる。

従って、「世界の工場は平成19(2007)年の年末、韓国と台湾の企業が夜逃げしたときに終わっている」のであるが、これを言うとき「それでは沢山の外資の工場はそのままだし、更にその後も外資の進出が進んでいるのはなぜか」という質問を受けることがある。それは勿論「中国を市場」と見ての現地生産工場であり、進出であり、次頁の表を示すことにしている。この表はあくまで概念図に過ぎないが、中国经济の高度成長と外資の関係を見る上で役に立つものである。ポイントは外資が目指したものが「世界の工場」だったか「大きい市場」だったかの転換点だが、中国のWTO(世界貿易機構)加盟の時であったことである。中国政府がああときアジア通貨危機から脱すべく、必死になって加盟を目指した意味がここにある。

それでは「市場」はどの位望めるのかということになるが、中国GDPの構成比は、「民間最終消費支出35%、政府最終消費支出13%、総固定資本形成46%、在庫品増加3%、

方政府分が 20 兆元、これに高速鉄道網の建設ラッシュを続けた旧鉄道省の分や、年金部分まで加えた債務を合わせると最高で 50 兆元前後になるというのだ³²⁾。中国の GDP は約 52 兆元(約 860 兆円)だから、GDP 比 96 %である。これが債務合計が GDP 比 90 %とか 100 %と言われる根拠である。このうちのどれだけが不良債務になるかは、勿論解らないが、不透明性が高すぎる中国の場合、相当の割合で不良債務化すると見なければならぬ。銀行の貸付け規模や国有企業の半数以上が赤字であること、地方政府が「融資平台」を通して資金投入したインフラが大半機能していないことなどを勘案して、不良債務が 160 兆円とか 250 兆円という数字が出ている。因みに日本のバブル崩壊時の不良債権は 100 兆円だった。

尚、ここで直接、銀行自身の債権規模にも触れておくと、「『影の銀行』の闇は深く、金利の自由化などで解消できる問題ではない。銀行が簿外で取引する高金利の『理財商品』規模は約 10 兆元(約 160 兆円)だが、さらに銀行の簿外の委託貸付が 6 兆 5000 億元、ノンバンクの信託貸付けが 7 兆元、企業間や個人間の民間貸付が 4 兆元など総額で 30 兆元を超える」³³⁾。

先に 3. のところで、7 月に米ゴールドマン・サックスが最大大手国有銀行・中国工商銀行の全持ち株を売却したことが明らかになったと述べたが、9 月にはバンク・オブ・アメリカも中国建設銀行の持株全部を売却したことが明らかになった³⁴⁾。しかも「クレディ・スイス銀行と英ロイヤル・バンク・オブ・スコットランドが中国銀行株をそれぞれ全て売却した。今回のパンカメの株売却で、欧米大手行は 4 大国有銀行からほぼ全面撤退となる。国有銀行は『すでに 20 兆元(約 320 兆円)を超えた』(項懐誠・元財政相)地方政府債務の貸し手だけに、今後の経営難を見越した動きとみられる」³⁵⁾。それどころか、従来からあった中国国内資金の海外への流出も加速している。「共産党中央規律検査委員会が昨年末、関係機関に発した通達によると、中国から不法に海外に流出した資金は 11 年の 6000 億ドルから 12 年には 1 兆ドルを突破。今年は 1 兆 5000 億ドルに達するとみている」³⁶⁾。更に「香港の最大財閥、長江実業グループ総帥の李嘉誠会長も『脱中国・欧州シフト』の動きを加速している。香港や中国に約 300 店を有するスーパーや上海、広州のオフィスビルを相次ぎ売却し、資金を欧州諸国のエネルギー、通信などの事業に移転しつつある」³⁷⁾。

このような金融資金の流出傾向にとって、次に問題となるのは、アメリカの量的金融緩和(Quantitative Easing)の縮小転換である。この転換時期は現在ある程度延びているが、平成 26(2014)年の 3 月頃、遅くとも前半中と予測されている。この転換によるドル資金の引上げは中国ばかりでなく、新興国全般に大きな影響を与える筈である。

6. 経済成長、中国モデルの終焉

これまで経済成長の「中国モデル」とは何かについて定義をしてこなかったが、「中国モデル」については様々な議論がある。ここではそれに深入りする積りはなく、私の主張を含めて「他のあらゆることを犠牲にして、外資の右肩上りの導入によって、輸出拡大と固定資本形成拡大のみに依存した経済成長を目指した経済成長モデル」ということにする。

本来、経済成長というのは、それによって国民全体の生活環境資源の向上(国富)と国民個人のセイフティーネットの整備・向上(民富)を伴って、初めて経済成長ということができる。しかし中国の経済成長は、正にその経済以外の諸分野の資源を単に犠牲にするばかりでなく、それらを食い潰して達成した経済成長である。「保八」のもう一つ別の裏の側面である。中国の経済成長の指標(その端的な指標が GDP)に幻惑されて、中国大国論を喧伝した人達は「保八」のもう一つの側面を余りに軽視してきた。一口に環境破壊といっても、土地の砂漠化、耕作地の大幅減少、河川汚染、海洋汚染、水資源の枯渇、大気汚染、有毒食物、有毒商品、感染症流行など多岐に亘り、また、権貴階級の出現と貧富の強烈な格差、国民個人に対する社会保障の未整備、異民族弾圧、年間 18 万件に上る抗議暴動など経済成長の負の遺産は枚挙にいとまがない(経済以外の諸分野で経済成長の恩恵を受けたのは軍事分野だけである)³⁸⁾。重要なのは、これら負の遺産は高度成長とともに拡大していったものであることである。「保八」が終わったとき、残るのはこれらの負の遺産のみになる。「空巢老人」「未富先老」「仇富仇官」「裸官」などの言葉が踊るのは、負の遺産がいかに大きいかを示している。「未富」というのは言い得て妙、経済成長が食い潰してきた「経済以外の諸分野」の衰退を示して余りある。

「保八」は終わったとしても、尚 7%の成長は保っているではないかという議論があるかも知れない。しかし、中国経済の場合は右肩上りの成長でこそ経済成長の回転が効くのであって、一旦低下し始めると(低下しなくても現状維持になった途端)、経済的矛盾が噴出して上向きの回転が効かなくなる。この説明には時間がかかるので最早触れる暇がないが、例えば産業の技術力の問題で、経済成長の間に自前の十分な技術力向上が実現していれば問題がないのだが、外資企業を除いて中国自身の産業構造は極めて資源多消費の非効率的な構造のままである。先進国に対して雑貨小物や有毒商品の競争力はあっても、それ以上のものは外資との合弁以外にはない。従って、一旦高度経済成長が終わったとなると、それら非効率的な構造が顕在化して、十全な回転が効かなくなるのである。

既に GDP 成長率が平成 24(2012)年平成 25(2013)年と 8%を割った中国経済を安定成長に転換させうる方策は部分的にはともかく、全体としての方策を見い出せるとは思えない。それどころか(外資がどうのこうのよりも)、前節の後半で見てきたように国内の信用危機(Credit Crunch)が迫っている。平成 24(2012)年の反日暴動と一連の動きが「経済成長、中国モデルの終焉」のメルクマールになったという所以である。

註

- 1) 「岐路に立つ中国経済と変容するアジア経済」, 21 世紀日本フォーラム第 36 回定例研究会, 平成 24 年 12 月 22 日, 大阪.
- 2) 「中国経済の大矛盾とアジア経済の新しい局面」, 日本真生塾第 28 回例会, 平成 25 年 1 月 28 日, 京都.
- 3) 「新しい局面を迎えた東南アジア経済」, 『激動するアジアを往く』大阪能率協会／桜美林大学北東アジア研究所, 平成 25 年 3 月 25 日.
- 4) 「北京コンセンサス」議論の原点は, Joshua Cooper Ramo, *The Beijing Consensus : How China's Authoritarian Model will Dominate the Twenty First Century*, Stefan Halper, 2004. また, 「G2 論」はブレジンスキー元大統領補佐官, ポールソン元財務長官, キッシンジャー元国務長官らが, オバマ政権第 1 期目に中国の経済大国化に目がくらんで, 米中 2 国でアジア太平洋の秩序を取り仕切ろうといわんばかりに連鎖発言した政策提言(政権で取上げられることはなかったが). また, その前にゼーリック総裁時代の世銀とゼーリック自身が中国大国論を煽った. ロバート・ゼーリックはブッシュ政権の国務副長官時代「責任あるテークホルダー(利害共有者)」論を提唱した. いずれも中国共産党政府があらゆるものを犠牲にして, 唯一つ「保八」経済成長の一点のみに集中した経済政策に幻惑されたもの.
- 5) アメリカで転換点になったのは, FOREIGN AFFAIRS の巻頭論文で,
Ruchir Sharma 'Broken BRICs : Why the Rest Stopped Rising', *FOREIGN AFFAIRS*
November/December 2012.
(邦訳は『フォーリン・アフェアーズ リポート 2012 No.12』)
日本では, 今年になって次のように集中的に総合的な批判論が現れた ;
特集「さよなら「反日」中韓」, 『Voice』平成 25 年 7 月号,
特集「中国・韓国の悲鳴」, 『エコノミスト』平成 25 年 6 月 18 号,
特集「危険水域の中国経済」, 『Newsweek(日本版)』平成 25 年 7 月 2 日号,
特集「中国バブル崩壊に備えよ」, 『Voice』平成 25 年 9 月号,
特集「中国経済終末論」, 『Newsweek(日本版)』平成 25 年 9 月 3 日号.
- 6) 日本の株式市場(東京証券取引所)の 6 割が外国人投資家だというのに, 常に視野狭窄症の見解によって解説されている.
- 7) これは GDP の輸出依存度ではない. GDP 構成比はあくまで財及びサービスの純輸出(輸出マイナス輸入)による.
- 8) JETRO 資料より小林が作成(平成 25.10.20).
- 9) 更にリーマン・ショック以後の途方もない円高で, 日本の多国籍企業の M&A はものすごい量になっていて(私はまだこの数値をそれ以前のものと比較していないが, 間接的には<表 4>の「日本の対外直接投資」に現れている), これはいずれ将来の所得収支に繋がるものである.

- 10) 平成 22(2010)年 9 月の尖閣事件(中国漁船が故意に日本海保の警備艇に突撃衝突した暴虐事件)に際して中国政府はレアアースの対日禁輸措置をとり、併せて欧米も含め高い輸出関税と輸出割当制度を設けたが、日欧米は直ちに他の手段を模索して(レアアースはどこにでもある。一時中国のシェアが 97%にもなったのは、唯安かったからに過ぎない)、2年も経たないうちにお互いに手当をするようになった。結果は中国がレアアース輸出先を失って輸出量も政府の輸出枠の半分にしかならず、価格も下落、レアアースの大手の生産会社も倒産という羽目に陥った。中国のレアアース禁輸は自分で自分の首を絞めることになるだろうという専門家の当初の予想があり、私もこれを面白くフォローしてきた。WTO(世界貿易機関)の是正勧告方針も出て、中国の資源外交失敗の典型例となった(『産経新聞』平成 25 年 10 月 26 日)。
- 11) 『産経新聞』平成 25 年 8 月 15 日。
- 12) 小林路義「圧倒的な高評価とちょっぴり抗日イデオロギー」(『鈴鹿国際大学紀要』NO.11, 平成 23 年号)でも一言触れておいた。
- 13) 『産経新聞』平成 25 年 7 月 27 日。
- 14) 『産経新聞』平成 25 年 8 月 15 日。その主な理由は、円安における欧米観光客及び(韓国を除く)アジア NIEs 諸国観光客の増加の他に、東南アジアの観光客の増加である。例えば、マレーシアの一人当たり GDP は平成 23(2011)年に 1 万ドルを超えた。これをきっかけにマレーシア人の海外観光は ASEAN 域内から急激に欧米や日本に向い始めたのである。日本の側のビザ用件の緩和措置も効果を発揮している。平成 25(2013)年前半にマレーシアの若い人から、日本への数次ビザが可能になったので、保証人になってくれと連絡を受けたが、ほどなくして「それは不要になった。観光だけならビザはいらなくなったので」と再連絡を受けた。
- 15) 同前。
- 16) 当時の私のメモによる(当時も対中投資に注目して、各種報道をフォローしていた)。
- 17) この項、同じ JETRO の発表に基づく記事は、『産経新聞』平成 25 年 8 月 9 日、同 9 月 15 日など。これとは別に私は、具体的な企業の東南アジア、インド、バングラデッシュへの進出や投資の資料もフォローしているが、夥しい量になって煩雑なので今回は割愛する。
- 18) このことを見通して、私はここ数年インド、バングラデッシュ、更に改めて ASEAN の経済視察に出掛けて、このシフトを観察してきた。この間(改めて)中国へも行っているのだから、中国がとつくの昔に「世界の工場」ではなくなっていることも同時進行で観察してきた。小論は経済数字を中心にしているが、その背後には身体で感じた実感があるということも一言触れておきたい。
- 19) 『産経新聞』平成 25 年 10 月 21 日。
- 20) 『産経新聞』平成 25 年 7 月 24 日。
- 21) 『産経新聞』平成 25 年 7 月 13 日。勿論これは影の銀行による中国の金融リスクによるものである。
- 22) 『ロイター WebNews』(日本語版)平成 25 年 11 月 19 日。

- 23) この投資増にも拘らず、欧米や台湾の既存の進出企業の撤退情報も多い。これも昨年からずーっとフォローしていて夥しい量になるけれども、これまた煩雑になるので割愛する。現在、企業撤退と新規投資或いは追加投資の企業が入り乱れていて、全体としてはこれまでのような投資増は望めない転換点に達しているのである。日本の場合も同様で、大枠としては新規投資は先にも述べたように海洋アジアへ大幅にシフトしているが、「日本の小売業が続々出店、反日リスクを上回る魅力」（『産経 WebNews』平成 25 年 9 月 29 日）という側面や既存の企業の追加投資もあって、全体としては投資増ともなり得るのである。問題はその増加の割合であって、平成 24(2012)年を境にその伸び率は鈍化しているということで、中国の場合、次節で述べるように右肩上がりの増加が続かない限り、経済破綻の可能性は高いのである。それをソフトランディングさせる方策は最早中国にはない。
- 24) Ruchir Sharma, 前掲論文。
- 25) 「13 億人の市場」は全くの絵空事だが、中間層 3 億人程度の「大きい市場」が生じたことは事実である。唯、「3 億人程度の市場」と言わずに、頼まれもしないのに臆面もなく、「13 億人の市場」を言い触れて回った者が沢山いたのも事実である。今「3 億人程度」と述べたが、これは私が仮に推測した数字である（なぜなら、中国の経済的中间層はどのくらいと思うかとチャイナ・ウオッチャーに聞いても誰もはっきりした数字を挙げる人はいなかった）。推測の根拠はこうである。中国共産党政府は中国共産党の党員を 8260 万人(2011 年末)と発表しているので、その家族も考えて 3 倍すると大体 2 億 5000 万人になる。従って、2 ～ 3 億人という推定をした訳である。それに対して「権貴階級」は 1 % 程度に過ぎないことも付け加えておく必要がある。1 % の家庭が国富の 4 割強を占有しているからである（『産経新聞』平成 23 年 7 月 30 日）。
- 26) 国営企業のみが資金的に潤い、民間企業は国有銀行の融資をうけられずに倒産の憂き目に遭い、民間企業は後退せざるを得ないという中国語。
- 27) 総務省・統計局 HP/世界の統計 2013. ほんとうならここで<付表 1>に合わせて、この GDP 構成比を中韓日米 4 年分の表を掲載したいのだが、図表が多くなりすぎるのでこれまた割愛するが、それによって中国経済成長の異常さがよく解る。
- 28) ここで「減退」という言い方をするのは、中国経済の成長の秘密は右肩上がりの外資の流入にあるのだから、それが減少しなくても、現状維持で続いてもそれだけで既に成長鈍化に繋がるといふニュアンスを籠めている。つまり、海外投資の増加率の減少も含めて「減退」という言い方をしている。
- 29) 「影の銀行」(Shadow Banking)の問題は日本でも、この時以後頻りに話題にされるようになったが、既に平成 24(2012)年から問題アリとして記事になっている。例えば、『産経新聞』平成 24 年 11 月 17 日。
- 30) 『週刊文春』平成 25 年 5 月 30 日号。
- 31) 『週刊文春』平成 25 年 6 月 6 日号。

- 32) 『産経新聞』平成 25 年 5 月 26 日.
- 33) 『産経新聞』平成 25 年 7 月 21 日.
- 34) 『産経新聞』平成 25 年 10 月 5 日.
- 35) 同前.
- 36) 同前.
- 37) 同前.
- 38) 平成 25(2013)年になって、急に問題になった大気汚染の極端な PM2.5 現象と中国海空軍の執拗な尖閣列島侵害は正に中国の長期に亘る経済成長が何であったかを象徴的に示している.

<表1> 日本の貿易構造

日本の輸出(単位:1000ドル)

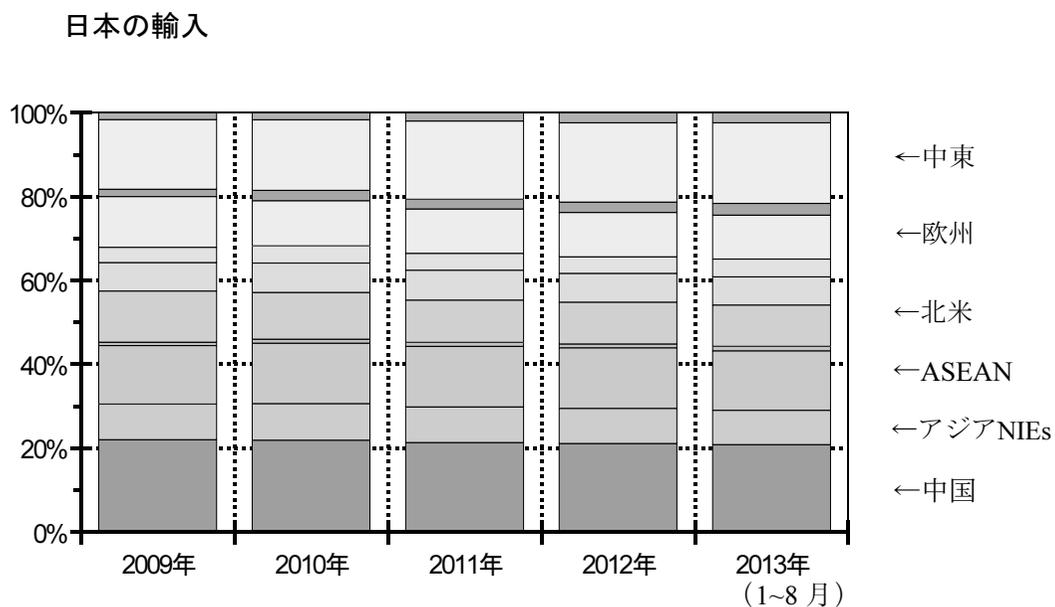
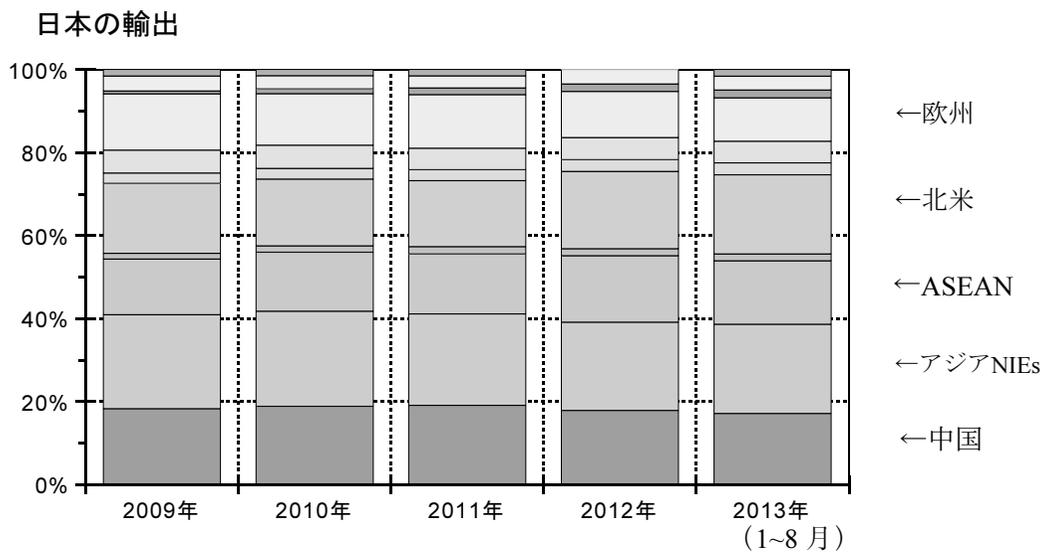
	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年 1~8月	2011年 の%	2012年 の%	2013年 1~8月の%
中国	109,630,428	149,086,369	161,467,319	144,686,177	83,955,902	19.7	18.1	17.6
アジアNIEs	136,237,522	181,551,786	186,545,604	172,444,454	105,436,837	22.7	21.5	22.1
ASEAN	80,449,474	112,460,823	122,733,163	129,787,776	75,051,549	15.0	16.2	15.7
南アジア	8,316,690	12,086,366	14,749,908	13,759,398	7,997,938	1.8	1.7	1.7
北米	101,400,407	127,483,828	134,575,825	150,927,970	93,513,837	16.4	18.8	19.6
オセアニア	15,126,413	20,363,507	22,330,820	23,078,741	14,264,874	2.7	2.9	3.0
中南米	33,116,088	43,966,142	44,104,987	43,209,482	25,436,670	5.4	5.4	5.3
欧州	81,459,616	98,372,237	109,260,875	89,977,512	51,232,776	13.3	11.2	10.7
ロシア・CIS	4,129,140	9,156,513	13,734,480	14,643,131	9,256,391	1.7	1.8	1.9
中東	21,650,329	25,182,368	24,533,943	28,431,844	16,438,301	3.0	3.6	3.5
アフリカ	9,498,438	12,001,230	13,167,478	12,965,170	7,894,903	1.6	1.6	1.7

日本の輸入(単位:1000ドル)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年 1~8月	2011年 の%	2012年 の%	2013年 1~8月の%
中国	122,545,120	152,800,714	183,487,439	189,018,794	115,413,751	21.5	21.3	21.0
アジアNIEs	47,547,293	61,168,610	73,057,196	75,123,901	45,350,353	8.6	8.5	8.2
ASEAN	77,936,176	100,619,259	124,607,215	129,602,600	78,986,776	14.6	14.6	14.4
南アジア	4,415,602	6,603,996	8,076,557	8,439,212	5,737,655	1.0	1.0	1.1
北米	68,312,768	78,150,835	87,236,626	89,297,247	54,799,637	10.2	10.1	10.0
オセアニア	37,989,194	49,305,355	61,336,616	61,642,910	37,331,510	7.2	6.9	6.8
中南米	20,160,046	28,359,331	34,699,104	35,472,187	23,546,842	4.1	4.0	4.3
欧州	67,731,502	75,517,358	91,270,791	95,049,588	58,189,972	10.7	10.7	10.6
ロシア・CIS	9,659,226	17,167,363	20,005,086	22,096,198	15,586,329	2.4	2.5	2.8
中東	92,850,019	118,009,442	160,685,712	170,136,441	106,836,466	18.8	19.2	19.4
アフリカ	9,106,629	11,749,414	17,159,347	21,313,727	13,191,159	2.0	2.4	2.4

(出所) JETRO 資料より小林が作成(2011年分までは平24.12.17, 南アジア追加は平25.1.20, 2012年と2013年1~8月追加は平25.10.17). シンガポールはアジアNIEsとASEANの両方に入っている. 北米は米・加, 南アジアは印・パ, バングラデッシュ, スリランカ. %は該当年の世界全体(100%)に対する%.

<図1> 日本の貿易



<表2> 中国の貿易構造

	2010 年	2011 年	2012 年	2011 年 の%	2012 年 の%
日本	121,043	148,270	151,643	7.8	7.4
アジア NIEs	349,089	421,582	488,739	22.2	23.9
ASEAN	138,160	170,071	204,272	9.0	10.0
北米	305,843	350,075	380,130	18.4	18.6
オセアニア	33,017	40,894	44,880	2.2	2.2
中南米	91,798	121,719	135,217	6.4	6.6
欧州	355,188	413,571	396,424	21.8	19.3
ロシア	29,612	38,904	44,058	2.0	2.2
南アジア	47,853	58,977	56,949	3.1	2.8
サウジアラビア	10,366	14,850	18,453	0.8	0.9
アフリカ	59,954	73,083	85,319	3.8	4.2

	2010 年	2011 年	2012 年	2011 年 の%	2012 年 の%
日本	176,736	194,564	177,809	11.2	9.8
アジア NIEs	291,077	331,247	347,316	19.0	19.1
ASEAN	154,701	193,018	195,821	11.1	10.8
北米	117,077	144,347	156,190	8.3	8.6
オセアニア	66,018	88,927	91,607	5.1	5.0
中南米	91,842	119,668	126,026	6.9	6.9
欧州	217,870	287,175	286,636	16.5	15.8
ロシア	25,921	40,370	44,101	2.3	2.4
南アジア	22,577	25,490	21,939	1.5	1.2
サウジアラビア	32,829	49,468	54,825	2.8	3.0
アフリカ	67,092	93,240	113,171	5.3	6.2

(出所) JETRO 資料「世界貿易投資報告・中国編」2012年版・2013年版より小林が作成(平 24.12.17, 平 25.10.17)。シンガポールはアジア NIEs と ASEAN の両方に入っている。北米は米・加、南アジアは印・パのみ、%は該当年の世界全体(100%)に対する%。

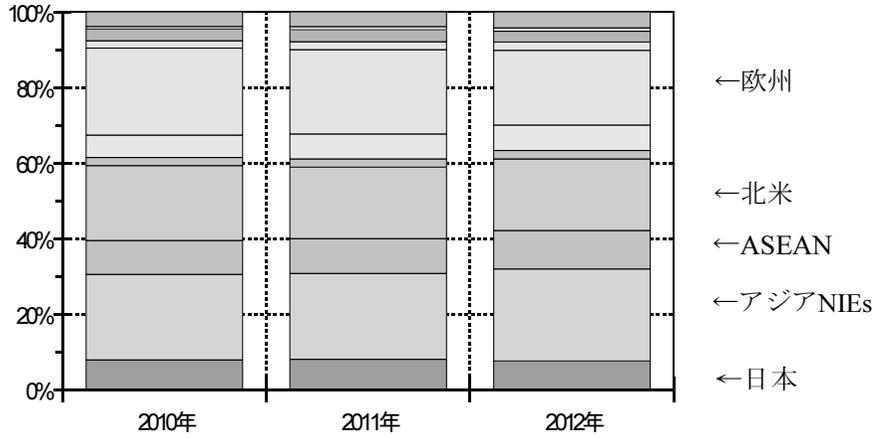
<表3> 中国のGDP(23 年間+ 2013 年の推定値)

年	GDP	GDP 成長率	一人当り GDP
2013	8,939	7.600	6,569
2012	8,221	7.700	6,071
2011	7,321	9.300	5,434
2010	5,930	10.447	4,423
2009	4,991	9.214	3,740
2008	4,520	9.635	3,404
2007	3,494	14.162	2,645
2006	2,713	12.677	2,064
2005	2,257	11.310	1,726
2004	1,932	10.085	1,486
2003	1,641	10.025	1,270
2002	1,454	9.082	1,132
2001	1,325	8.300	1,038
2000	1,198	8.431	946
1999	1,083	7.620	861
1998	1,019	7.833	817
1997	953	9.297	771
1996	856	10.009	699
1995	728	10.925	601
1994	559	13.081	467
1993	613	13.964	517
1992	488	14.241	417
1991	409	9.179	353
1990	390	3.839	341
単位	10 億 US ドル	%	US ドル

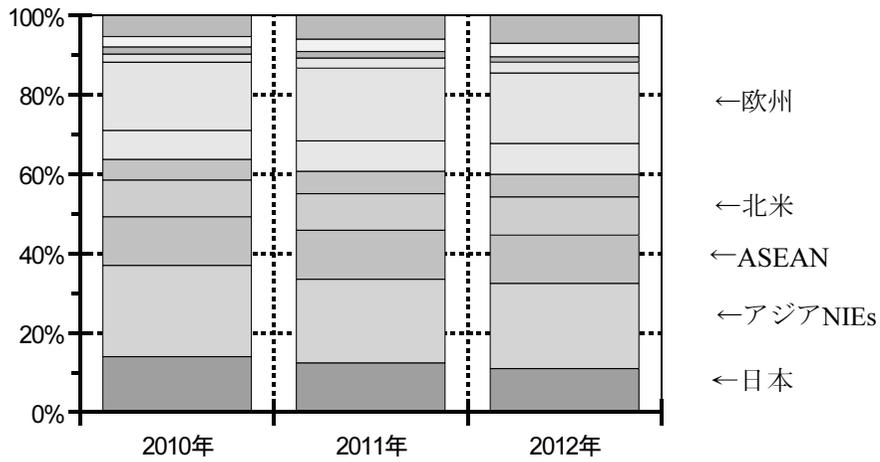
(出所) International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, October 2012, 2013 より小林が作成(平 25.1.22, 平 25.10.17)。GDP の 1990 ~ 1997 には少数第 3 位までの数字があるが、少数以下を四捨五入、また一人当り GDP の数字も少数以下を四捨五入、2013 年は推定値。

<図2> 中国の貿易

中国の輸出



中国の輸入



(1~8月)

〈表4〉 日本の対外直接投資

日本の国・地域別対外直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー) (単位:100万ドル、%)

	2009年			2010年			2011年			2012年			2013年(1～6月)		
	対前年 伸び率	構成比	対前年 伸び率	対前年 伸び率	構成比	対前年 伸び率	対前年 伸び率	構成比	対前年 伸び率	対前年 伸び率	構成比	対前年 伸び率	対前年 伸び率	構成比	対前年 伸び率
中国	6,899	7,252	12,649	13,479	11.0	6.6	4,930	8.7	△ 31.2						
アジア NIEs	5,907	6,902	9,302	8,043	6.6	△ 13.5	4,432	7.8	47.3						
ASEAN	7,002	8,930	19,645	10,675	8.7	△ 45.7	10,291	18.2	249.3						
インド	3,664	2,864	2,326	2,802	2.3	20.4	874	1.5	△ 28.5						
北米	10,889	9,016	15,166	35,768	29.2	135.8	11,832	20.9	△ 33.8						
中南米	17,393	5,346	11,287	10,454	8.5	△ 7.4	4,528	8.0	11.2						
オセアニア	7,629	6,407	8,767	11,075	9.1	26.3	3,736	6.6	△ 52.9						
欧州	17,830	15,043	39,841	31,017	25.4	△ 22.1	17,976	31.8	27.7						
中東	575	△ 348	716	447	0.4	△ 37.6	166	0.3	△ 47.6						
アフリカ	△ 301	△ 372	464	116	0.0	△ 75.0	△ 519	n.a.	n.a.						
世界	74,650	57,223	108,808	122,355	100.0	12.4	56,486	100.0	△ 5.9						

日本の国・地域別対外直接投資残高 (単位:100万ドル)

	2009年末	2010年末	2011年末	2012年末	2011年末 の%	2012年末 の%	2012年末 の%
中国	55,045	66,478	83,379	93,215	8.71	8.71	8.96
アジア NIEs	58,607	68,438	78,577	93,373	8.20	8.20	8.97
ASEAN	75,746	90,749	110,954	122,269	11.60	11.60	11.75
インド	8,982	13,558	15,416	15,107	1.60	1.60	1.45
北米	240,246	262,339	286,176	301,042	29.88	29.88	28.93
中南米	99,056	106,978	122,223	119,162	12.76	12.76	11.45
オセアニア	36,175	43,865	54,114	66,492	5.65	5.65	6.39
欧州	179,052	193,499	231,001	252,884	21.93	21.93	24.30
ロシア	954	1,220	1,725	2,734	0.18	0.18	0.26
中東	4,453	4,928	5,298	5,065	0.55	0.55	0.49
アフリカ	5,734	6,145	8,081	6,892	0.84	0.84	0.66
世界	74,0364	830,464	957,703	1,040,463	100.00	100.00	100.00

(出所) 両方ともJETRO 資料より小林
が作成(平24.12.17, 平25.10.17).
シンガポールはアジア NIEs と
ASEAN の両方に入っている. 北米
は米・加.

〈表5〉 中国の海外投資受入れ(単位：100万ドル、%)

	2010年 (実行金額)	2011年 (実行金額)	2012年 (実行金額)	2011年の 構成比	2012年の 構成比	2011年の 伸び率	2012年の 伸び率
香港	67,474	77,011	71,289	66.4	63.8	14.1	△ 7.4
台湾	6,701	6,727	6,183	5.8	5.5	0.4	△ 8.1
日本	4,242	6,348	7,380	5.5	6.6	49.6	16.3
シンガポール	5,657	6,328	6,539	5.5	5.9	11.9	3.3
米国	4,052	2,995	3,130	2.6	2.8	△ 26.1	4.5
韓国	2,693	2,551	3,066	2.2	2.7	△ 5.3	20.2
欧州4	4,766	4,315	4,524	3.7	4.0	△ 9.5	4.8
その他	10,150	9,736	9,605	8.4	8.6	△ 4.1	△ 1.3
全世界全体	105,735	116,011	111,716	100.0	100.0	9.7	△ 3.7

(出所) JETRO資料より小林が作成(平 24.12.17, 平 25.10.17). 金融を除く.

欧州4は上位4カ国で2010年2011年が英仏独蘭, 2012年が英独蘭スイスの合計.

尚, 2010年「その他」の数字には『世界貿易投資報告・中国編』2012年版に

数字の明らかな間違いがあり, 上記記載の数字は小林が修正したもの.